

高知県の森林・林業・環境の現況

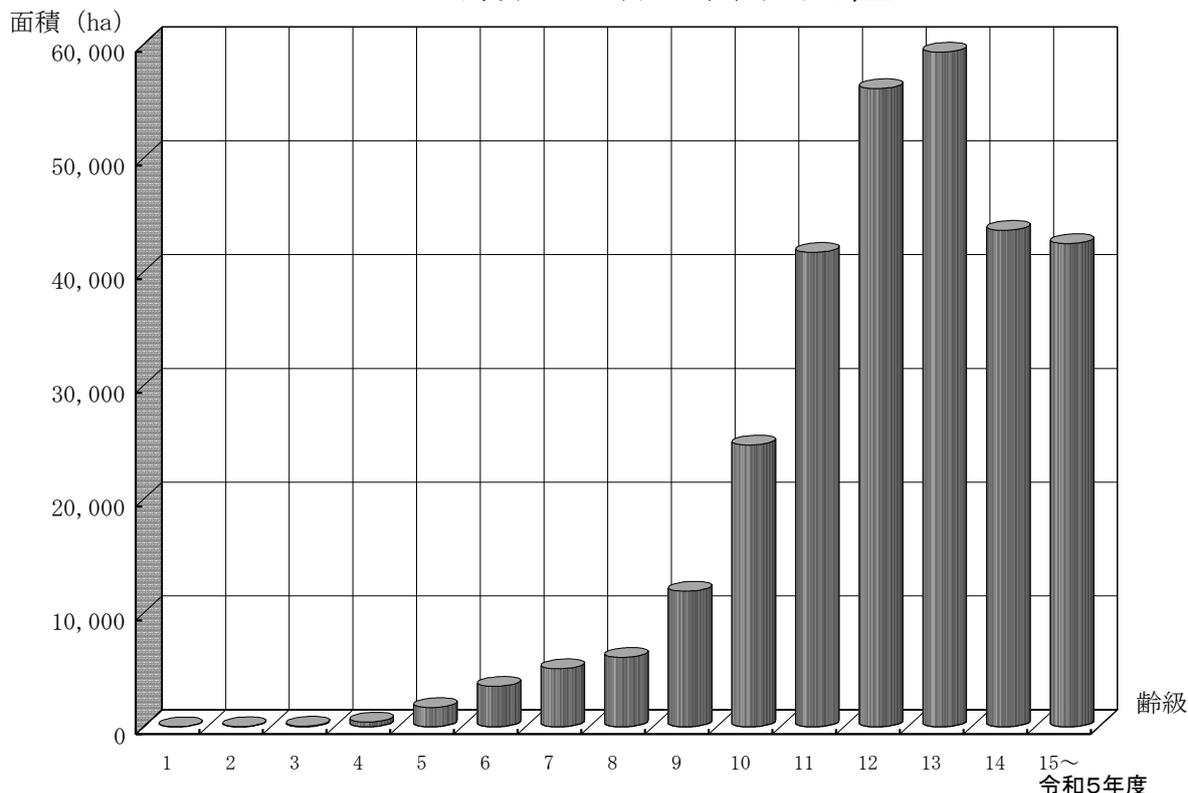
- (1) 森林資源
- (2) 森林施業
- (3) 林業生産基盤
- (4) 保安林
- (5) 森林組合
- (6) 林業労働力
- (7) 木材産業
- (8) 林業産出額
- (9) 特用林産
- (10) 木材需給
- (11) 高知県における木材流通の現況（令和4年次）
- (12) 新設住宅着工数の推移
- (13) 木材価格
- (14) 製品価格の推移（全国）
- (15) 全国に占める高知県林業の地位
- (16) 温室効果ガス排出量の推移
- (17) ごみ処理の状況

(1) 森林資源

本県は、県土の84%を林野が占める全国屈指の森林県である。森林の蓄積量をみると国有林、民有林合計で約2億m³で、うち民有林が84%を占めている。民有林の人工林1haあたりの蓄積量は令和4年度(515m³)と比べ7m³増えて522m³となり、森林資源は充実してきている。

また、民有林の人工林のうち、45年生を超える森林は90%であり、本格的な木材利用と水資源のかん養などの多面的な機能を持続的に発揮させるために、適切な森林整備を継続していく必要がある。

民有人工林の齢級配置



森林資源現況 (令和5年度)

区分	総数	民 有 林			国 有 林		
		計	人工林	天然林等	計	人工林	天然林等
面積 (ha)	593,852	467,845	296,957	170,889	126,007	89,805	36,202
	100%	79%	(63)	(37)	21%	(71)	(29)
蓄積 (千m ³)	211,685	176,931	155,015	21,916	34,753	29,864	4,889
	100%	84%	(88)	(12)	16%	(86)	(14)

[資料] 民有林：高知県森づくり推進課資料

国有林：四国森林管理局資料

注) 内訳と計は端数処理のため、不整合の場合がある。

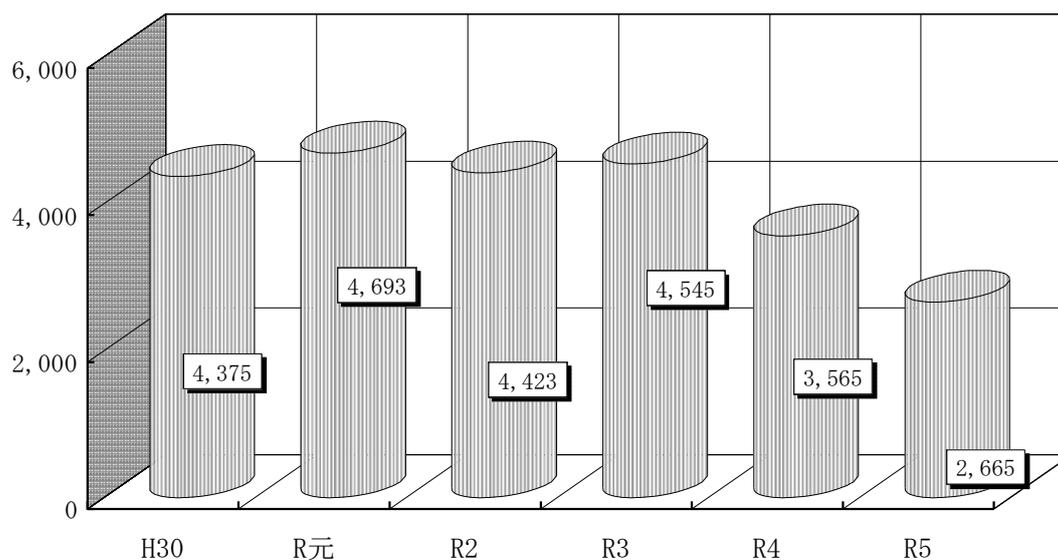
(2) 森林施業

森林の立木の育成の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図るため、以下に示す森林施業が実施されている。

特に、森林の持つ様々な機能を発揮するために重要な除・間伐の令和5年度の実行量は2,665haとなっている。

除・間伐面積の推移

面積 (ha)



年度

森林施業の実施状況

単位：ha

年度 区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
再造林	195	212	209	251	293	278
拡大造林	68	38	37	51	51	19
小計	263	250	246	302	344	297
下刈り	807	849	990	1,041	977	894
除間伐	4,375	4,693	4,423	4,545	3,565	2,665
複層林 (樹下植栽)	0	0	0	0	0	0
育成天然林	0	0	0	0	0	0

[資料] 高知県木材増産推進課調べ

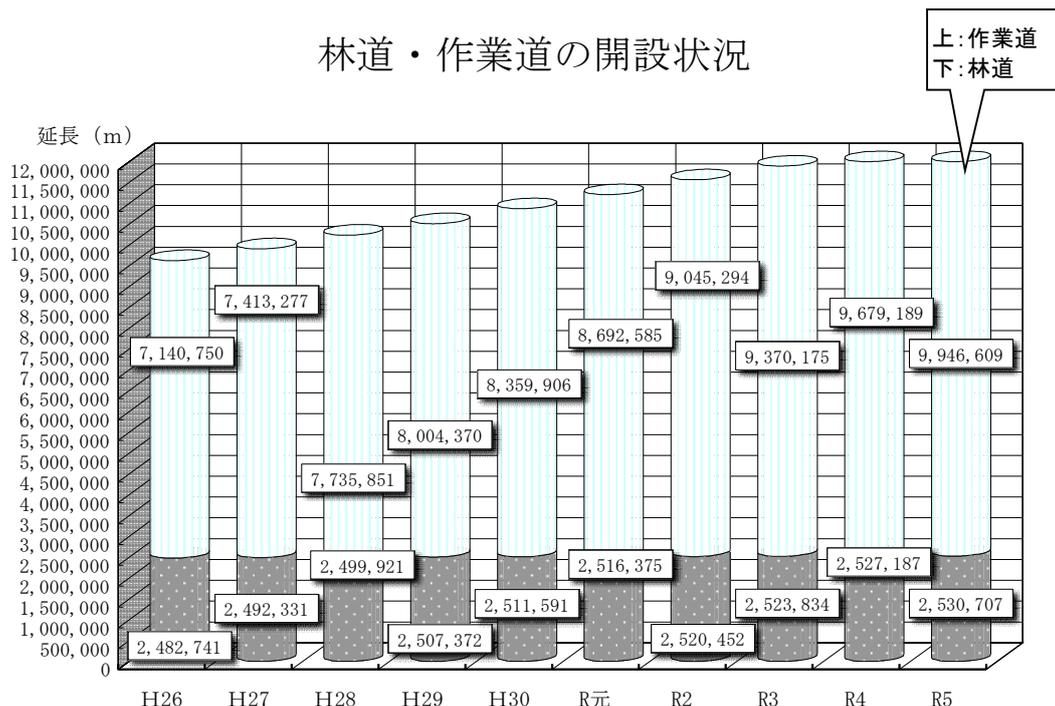
(3) 林業生産基盤

民有林林道の開設延長は2,531kmで、この中から市町村道や県道、あるいは国道へと転用されたものも多く、県全体の道路整備に大きく貢献している。

林道の年間開設量は、財政状況などの影響により3.5km程度にとどまっている。

一方、林業生産の現場では、合理的な作業システムの導入が進むなど、路網整備の必要性がますます高まっていることから、林道を補完する作業道の開設にも積極的に取り組んでいる。

作業道の開設累計は、令和5年度末には9,947kmとなっている。



路網状況の推移〔過去10年間〕

年度	累計延長 (km)				密度 (m/h a)		
	公道	林道	作業道	合計	林道密度	林内道路密度	林内路網密度
H26	4,637	2,483	7,141	14,261	5.3	15.2	30.4
27	4,637	2,492	7,413	14,542	5.3	15.2	31.0
28	4,637	2,500	7,736	14,873	5.3	15.2	31.8
29	4,637	2,507	8,004	15,148	5.4	15.3	32.3
30	4,637	2,512	8,360	15,509	5.4	15.3	33.1
R元	4,637	2,516	8,693	15,846	5.4	15.3	33.8
2	4,637	2,520	9,045	16,202	5.4	15.3	34.6
3	4,637	2,524	9,370	16,531	5.4	15.3	35.3
4	4,637	2,527	9,679	16,843	5.4	15.3	36.0
5	4,637	2,531	9,947	17,115	5.4	15.3	36.6

〔資料〕 高知県治山林道課・木材増産推進課調べ

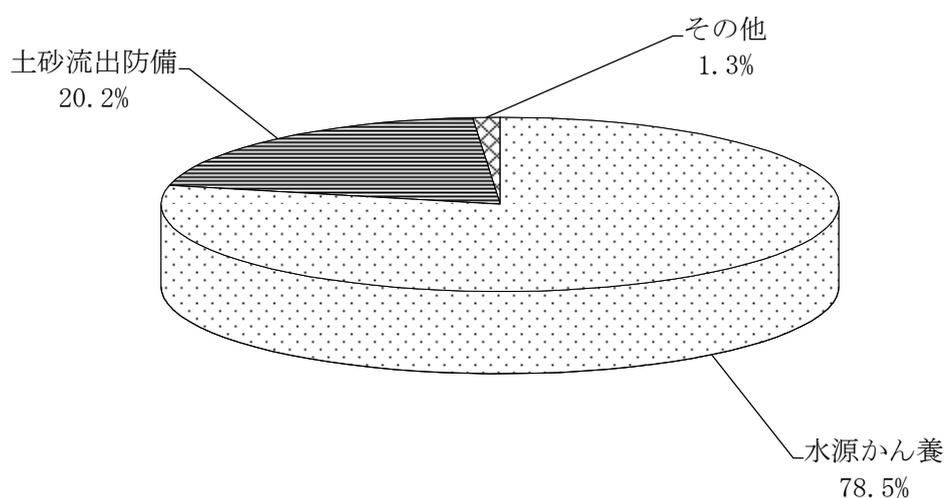
注) 端数処理のため、延長の合計は不整合。

公道延長は、昭和62年度末の数値に固定とする。

(4) 保安林

県内の保安林面積は、令和5年度末現在で国有林、民有林合わせて235,009haとなっている。全森林に対する保安林の割合は、約39.6%となっており、保安林種別にみると水源かん養保安林、土砂流出防備保安林の2種類で全体の約99%を占めている。

保安林面積



保安林面積の現況

(令和6年3月31日現在) 単位: ha、%

保安林種	国有林	民有林	計	比率	備考
水源かん養保安林	109,093	75,486	184,578	78.54	
土砂流出防備 "	6,210	41,165	47,375	20.16	
土砂崩壊防備 "	246	109	356	0.15	
飛砂防備 "	0	2	2	0.00	
防風 "	34	69	104	0.04	
水害防備 "	0	0	0	0.00	
潮害防備 "	97	101	198	0.09	
干害防備 "	741	232	973	0.41	
魚つき "	143	532	676	0.29	
航行目標 "	0	17	17	0.01	
保健 "	359	260	619	0.26	
風致 "	0	113	113	0.05	
計	116,923	118,086	235,009	100.00	

[資料] 高知県治山林道課調べ

注) 単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

(5) 森林組合

県内には、令和5年度現在、23の森林組合があり、森林の整備や林産物の生産に取り組んでいる。
各組合とも出資金額の増額に取り組み、組合経営の健全化に努めているが、組合員の加入率の伸び悩みや作業班員の高齢化等から厳しい状況にある。今後は施業集約化の取組により事業量を確保・拡大するとともに、経営基盤を強化する必要がある。
高知県森林組合連合会は、平成28年6月から南国市に本部を置くとともに、県内に開設した木材共販所を通じて木材流通の円滑化に務め、また、森林の経営に関する指導等を通じて、単位組合の活動を支援している。

高知県森林組合連合会の概要

単位：千円、m³

年度		H30	R元	R2	R3	R4	R5
区分							
正会員数		23	23	23	23	23	23
払込済出資金額		702,972	702,972	702,972	702,972	702,972	702,972
取扱共販所別素材取扱量	奈半利	36,970	46,241	52,701	45,659	51,860	33,572
	物部 (H16開設)	22,932	24,581	23,016	26,727	24,118	25,398
	香美 (H26開設)	23,105	24,574	17,835	24,853	21,681	25,055
	嶺北 (大豊へ移管)	58,863	67,100	3,972	5,586	7,921	9,734
	大豊 (R2開設)			46,692	43,509	49,751	48,884
	高知 (H24休止)	—	—	—	—	—	—
	本山 (H24開設)	37,438	28,103	29,968	31,916	32,801	39,237
	高幡	47,617	45,180	43,974	54,639	67,305	59,982
	大正 (H17開設)	32,330	29,304	27,804	30,874	35,228	28,493
	津野 (H26開設)	33,061	33,715	19,326	24,296	39,353	35,734
	幡多 (用居含む)	55,066	69,264	72,436	75,292	89,189	76,367
	計		347,382	368,063	337,724	363,352	419,207

森林組合の概要

単位：千円、人

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
組合数	23	23	23	23	23	23
払込済出資金額	2,049,063	2,057,266	2,071,691	2,064,188	2,096,817	2,069,868
正組合員数	35,480	35,342	35,147	34,665	34,429	33,972
作業班員数	652	650	630	625	624	597

[資料] 高知県森林組合一斉調査とりまとめ

(6) 林業労働力

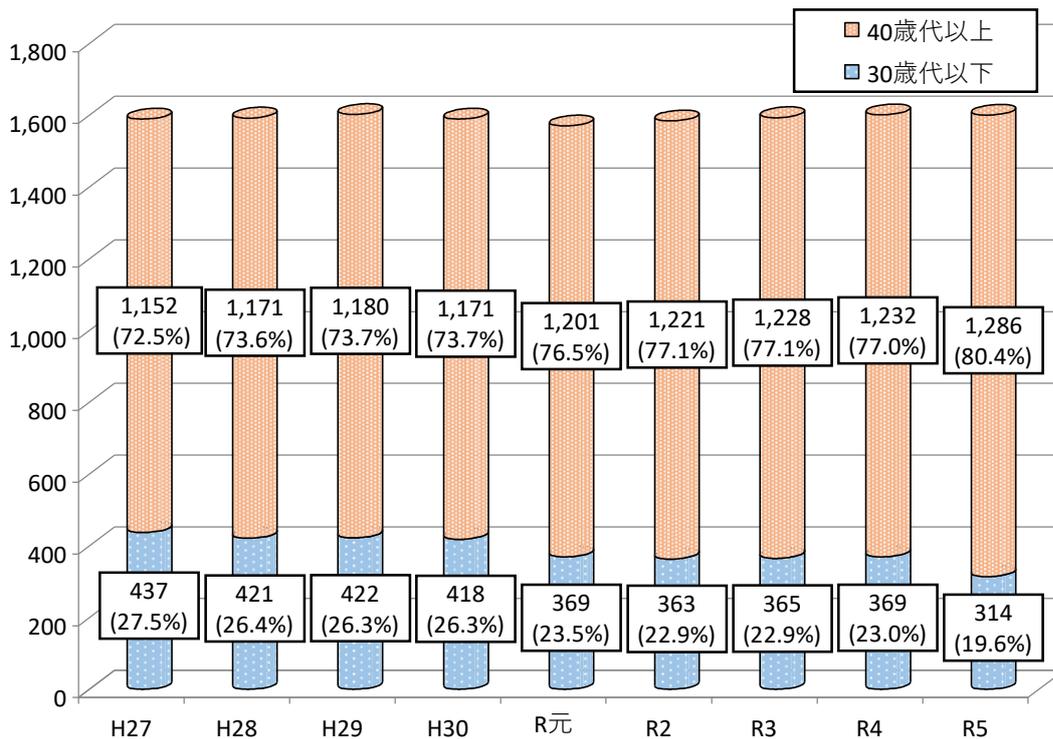
林業就業者調査を昭和50年度に開始して以来、連続して減少していた就業者数は、「緑の雇用制度」などの就業支援制度に加え、雇用情報の収集・提供や林業就職相談会、林業体験学習、林業職場のPR活動などを行ってきた結果、平成18年度の1,508人を底に増加に転じ、平成24年度は1,662人となった。

しかしながら、高齢化などにより離職者が増加し再び減少傾向にあったが、平成27年4月に開校した林業学校（現林業大学校）の効果もあり、ここ数年の就業者数は横ばいで推移しており、令和5年度は1,600人となっている。

令和5年度の新規就業者は68人、林業就業者全体の平均年齢は54.5歳となっており、新規就業者数は減少傾向にある中で、林業就業者全体の平均年齢は緩やかな上昇傾向にある。

また、林業就業者に占める30歳代以下の構成比は、平成3年度の6.9%を底に増加傾向にあったが、平成24年度の30.0%をピークに減少傾向にあり、令和5年度は19.6%となっている。

林業就業者数の推移



林業就業者数の推移

単位：人

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
10歳代	12	7	5	3	3	1	1	0	0
20歳代	130	115	124	128	105	110	123	115	108
30歳代	295	299	293	287	261	252	241	254	206
40歳代	252	289	305	317	332	345	345	340	367
50歳代	304	274	267	270	260	265	262	265	279
60歳代以上	596	608	608	584	609	611	621	627	640
合計	1,589	1,592	1,602	1,589	1,570	1,584	1,593	1,601	1,600
平均年齢	52.1	52.3	52.3	51.9	52.6	52.8	52.9	53.2	54.5

[資料] 林業労働力等調査業務委託

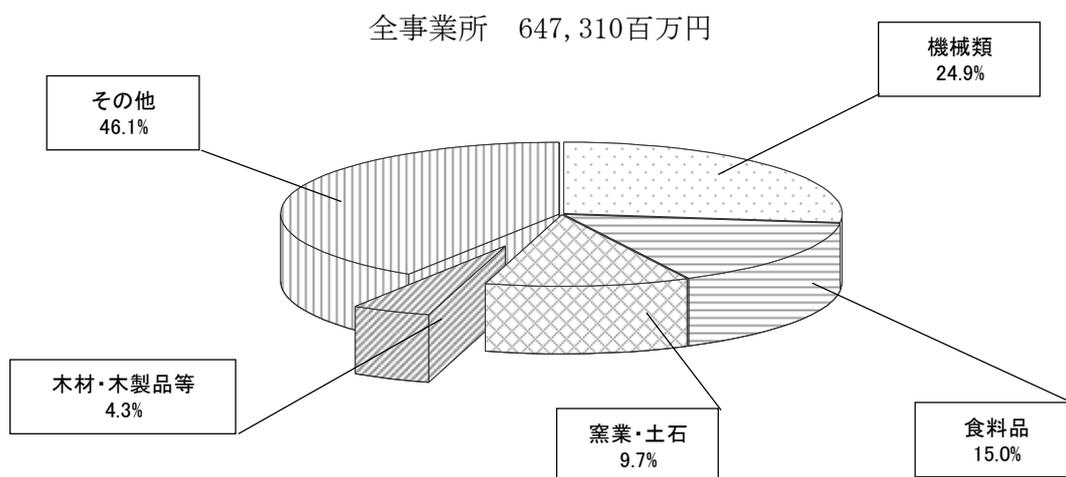
(7) 木材産業

本県の木材産業は、県内の優良な森林資源を背景に、製材工場を中心として、木材チップ工場、各種木工品製造工場、木材市場等が存立し、木材の加工・流通に携わっている。

近年、製材工場数は減少傾向にあるが、令和4年は令和3年に引き続き輸入木材の入手が困難となったいわゆる「ウッドショック」の影響から家具・建具を除いた製造品出荷額等が大幅に増加している。

令和4年の経済構造実態調査によれば、木材、木製品等の製造品出荷額等は299億円（従業者全事業所）で県内の製造品出荷額等の約4%を占める産業となっている。

製造品出荷額等(全事業所)



木材産業事業所数の推移

区分	H19	H21	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
製材	134	120	109	99	96	96	91	89	86	88	84	83	80	注1
木材チップ	48	42	34	30	33	32	31	31	29	28	27	23	24	兼業含む 注2
木製品工業	33	24	20	24	19	29	24	19	21	22	20	19	—	注3、注5
木製家具・建具	35	26	35	26	24	31	27	25	23	23	19	18	—	注5
製造品出荷額等(億円)	179	192	167	194	229	247	235	245	235	235	207	256	299	注4、注6
(家具・建具を除く)	149	170	162	170	204	221	207	215	214	217	192	241	266	注6
木材市場(原木)	8	8	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	森連共販所を含む
	2	2	2	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	森連ストックヤード(外数)
木材市場(製品)	6	6	6	6	5	5	4	4	4	4	4	4	4	

[資料] 農林水産省 統計情報部「木材需給報告書」、高知県産業振興推進部統計分析課「高知県の工業」(～R1まで。H23、H27、R2は経済センサス「経済構造実態調査」(R3から～))

注1、注2 の数値は「木材統計」を参照したものである。

注3：木製品工業＝(木材・木製品(家具・装備品を除く))－(一般製材+木材チップ)

注4：製造品出荷額等＝(木材・木製品(家具・装備品を除く))

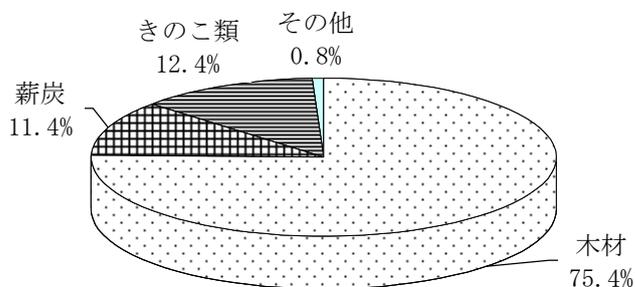
注5：高知県産業振興推進部統計分析課「経済構造実態調査」の集計の変更により、令和4年から統計数値の公表なし。

注6：高知県産業振興推進部統計分析課「経済構造実態調査」の集計の変更により、従業者4人以上の事業所から令和4年より、全事業所に変更。

(8) 林業産出額

令和5年の林業産出額は約95億円、前年より約12%の減少となっている。うち約75.4%が木材生産によるものであり、令和5年次は生産量・産出額ともに前年より減少している。また、薪炭生産については近年生産額が増加傾向にある。

林業産出額 950千万円



林業産出額の推移

年次	木材生産		薪炭生産		きのこ類		その他	生産額計 千万円
	数量 千m3	金額 千万円	数量 t	金額 千万円	数量 t	金額 千万円	金額 千万円	
H15	405	714	869	26	1,914	107	1	848
H16	420	647	882	26	2,073	125	0	798
H17	425	591	829	26	2,061	103	0	720
H18	446	620	560	15	1,872	95	0	730
H19	429	536	659	20	2,024	98	0	655
H20	418	493	784	26	1,971	96	1	616
H21	420	419	870	29	2,016	99	0	547
H22	404	459	857	29	2,422	125	0	614
H23	507	580	889	31	2,786	134	3	749
H24	465	469	1,068	38	2,488	119	0	627
H25	495	560	1,303	48	2,537	123	-	732
H26	610	764	1,351	52	2,435	111	-	928
H27	524	637	1,297	59	2,321	112	0	808
H28	533	640	1,309	57	2,551	145	0	843
H29	561	711	1,495	66	2,235	118	23	917
H30	519	584	1,553	77	2,397	121	40	822
R1	550	592	1,546	86	2,045	114	13	806
R2	497	500	1,456	88	2,044	129	13	729
R3	519	702	1,407	92	2,097	126	14	933
R4	592	859	1,444	95	2,150	123	8	1084
R5	555	716	1,525	108	1,937	118	9	950

[資料] 農林水産統計「令和5年林業産出額」、高知県木材産業振興課
 ※表中の”0”は、単位に満たないもの(例：0.4千万円→0千万円)を示す。

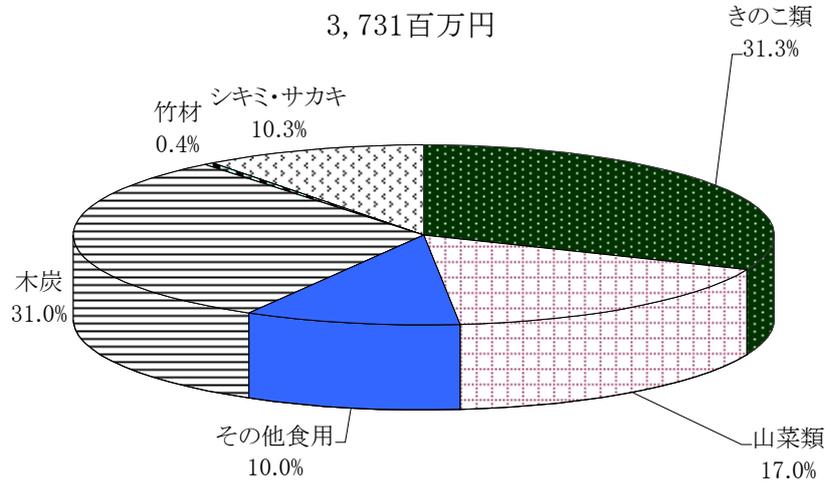
(9) 特用林産

県内では、食用きのこ類（しいたけ、えのきたけ、ぶなしめじ等）、山菜類（たけのこ、いたどり、ふき等）、果樹類（くり等）、木炭、竹材、花き類（シキミ、サカキ）等の多彩な特用林産物が生産されており、中山間農林家にとって重要な収入源となっている。

特に白炭（備長炭）については、需要増加と平行して後継者育成等が進んでおり、全国一の生産量を維持している。

しかしながら、その他の品目については、過疎化、高齢化による担い手不足が課題となっていることから、集落活動センターや地域団体等と連携し、既存品目の振興と併せて、森林資源を活用した収益率の高い新規品目の導入を含めた取り組みを推進しているところである。

特用林産物生産額



特用林産物生産の推移

年次		単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5生産額 (百万円)	
食用	きのこ類	乾しいたけ	t	27	23	19	18	21	20	97
		生しいたけ	t	379	423	464	433	437	413	463
		なめこ	t	0.5	1.3	1.8	2.3	2.1	1.0	1.5
		えのきたけ	t	472	464	×	×	×	×	×
		ひらたけ	t	5	5	2	4.9	6.4	0.3	0.1
		ぶなしめじ	t	1,481	1,093	1,129	1,209	1,285	1,041	375
		まつたけ	t	0.06	0.11	0.26	0.12	0.20	0.17	6.80
		エリンギ	t	14	0	×	1.3	4.0	0	0
		まいたけ	t	1.9	0.6	0.9	1.0	1.4	1.2	3.6
		きくらげ類	t	11	35	38	40	45	56	86
	その他	t	5	0	×	×	×	0	0	
	山菜類	たけのこ	t	399	323	315	341	480	505	381
		わさび	t	73	57	66	59	52	50	63
		わらび	t	32	9	17	33	25	24	26
		乾ぜんまい	t	27	8	10	7.5	6.6	6.5	53.5
		たらのめ	t	2	1	1	2.2	2.1	1.9	10.8
ふき		t	13	14	22	13	24	25	18	
うど		t	14	14	13	8.4	10.0	13.5	9.3	
いたどり		t	27	33	33	36	37	43	36	
その他		t	26	32	25	22	22	22	36	
その他		t	55	55	45	91	116	115	371	
非食用	木炭	t	1,553	1,546	1,726	1,557	1,544	1,825	1,154	
	竹材	千束	21	19	18	14	26	31	17	
	シキミ	t	176	236	217	210	210	209	240	
	サカキ	t	69	77	74	79	89	93	143	
									3,731	

[資料] 高知県木材産業振興課資料

個人の財産等が特定されるおそれのある場合、秘匿措置を行い、×印で示す。

「その他」の内訳は下記のとおり

その他きのこ類：マッシュルーム（H30以降）

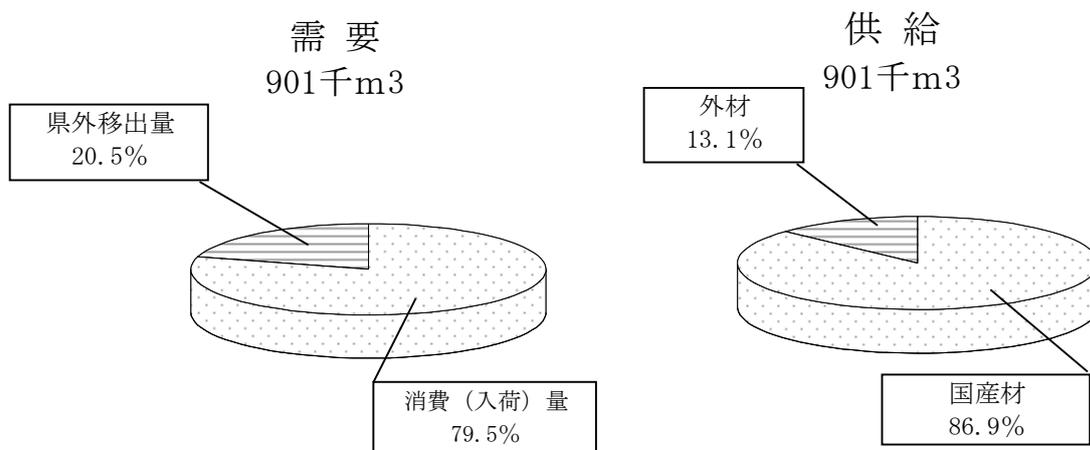
その他山菜類：ふきのとう、つわぶき、こしあぶら（H30以降）

その他食用：くり、さんしょう（H27～H29）

その他食用：くり、さんしょう、じねんじよ、ぎんなん、みしまさいこ（H30以降）

(10) 木材需給

本県の木材需要量は、令和5年次において901千m³となっており、供給面では国産材が全体の約87%に相当する783千m³を賄っている。



木材需給実績

単位：千m³

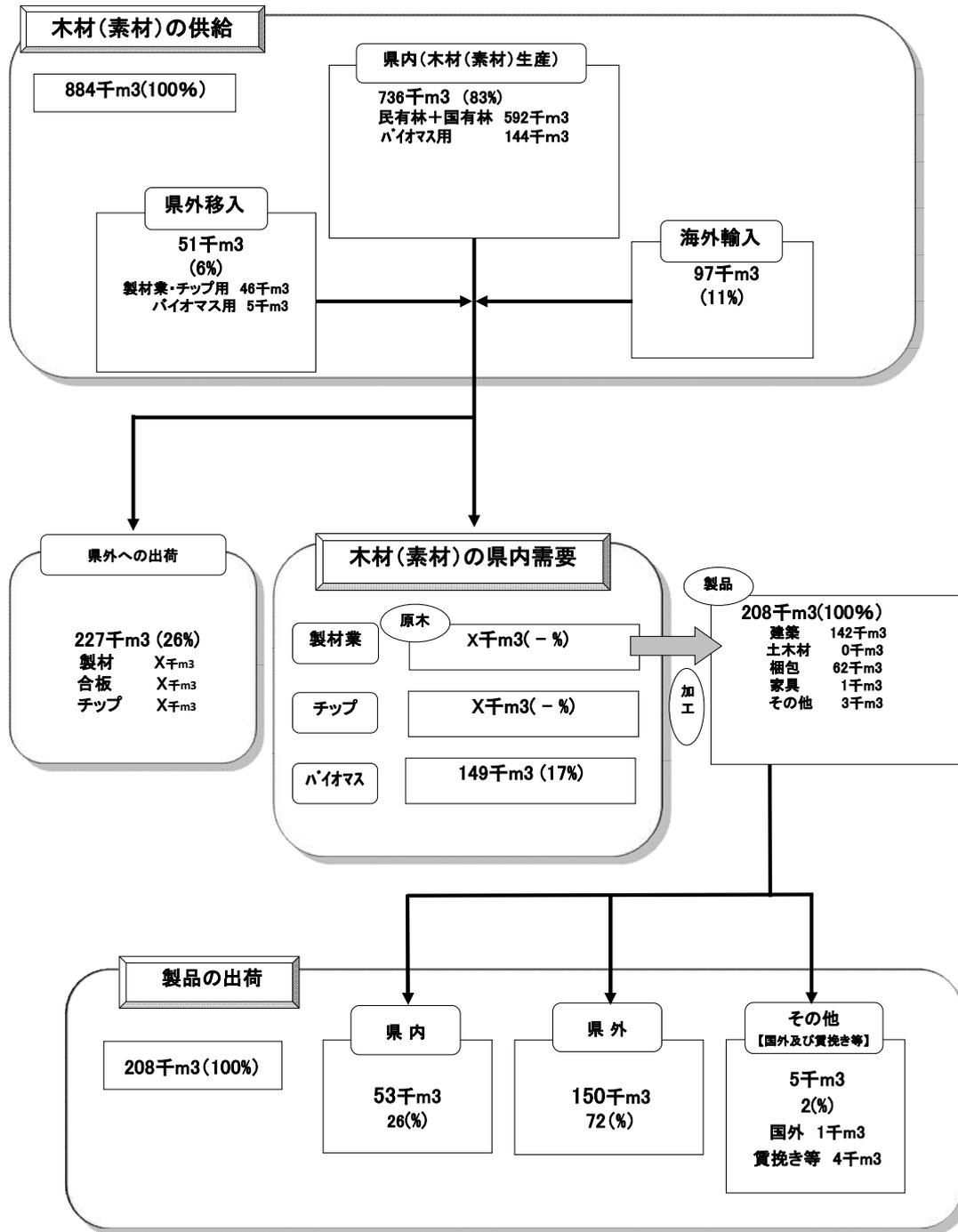
年次	需 要							供 給			国産材率 (%)
	総 数	消 費 (入 荷)					県外への移出	総 数	国産材	外 材	
		計	製 材	木材チップ	合板・パルプ	木質バイオマス					
H15	681	578	494	X	X		103	681	450	231	66.1
H16	704	596	507	X	X		108	704	466	238	66.2
H17	697	586	494	X	X		111	697	466	231	66.9
H18	709	598	495	X	X		111	709	483	226	68.1
H19	697	600	497	X	X		97	697	477	220	68.4
H20	692	581	469	X	X		111	692	466	226	67.3
H21	585	476	340	136	-		109	585	468	117	80.0
H22	613	497	387	110	-		116	613	442	171	72.1
H23	713	542	370	172	-		171	713	554	159	77.7
H24	661	510	356	154	-		151	661	505	156	76.4
H25	696	532	378	154	-		164	696	543	153	78.0
H26	828	656	426	230	-		172	828	653	175	78.9
H27	793	615	411	136	-	68	178	793	644	149	81.2
H28	804	628	411	122	-	95	176	804	664	140	82.6
H29	854	654	420	127	-	107	200	854	706	148	82.7
H30	845	709	437	145	-	127	136	845	684	161	80.9
R1	857	678	442	115	-	121	179	857	717	140	83.7
R2	776	611	358	113	-	140	165	776	675	101	87.0
R3	826	656	425	94	-	137	170	826	707	119	85.6
R4	795	X	X	X	-	144	X	795	698	97	87.8
R5	901	716	455	108	-	153	185	901	783	118	86.9

【資料】農林水産省 統計情報部「木材需給報告書」、高知県木材産業振興課

※X：未公表、-：消費なし、木質バイオマス関連施設の原木入荷量（H27～）

(11) 高知県における木材流通の現況 (令和4年次)

県内への木材(素材)供給量は884千m³となっており、内訳は県内の木材(素材)生産による出荷が83%を占め、県外からの入荷が6%、海外からの輸入が11%となっている。
 一方、木材(素材)の需要量は県内木質バイオマス施設での利用が17%、県外への出荷が26%となっている。
 県内で生産された製品の208千m³については、26%が県内の製品市場等に出荷され、74%が県外へと出荷されている。



資料:農林水産省統計部「令和4年木材統計」「令和4年木材需給報告書」、「高知県の原木生産量の公表について(木材増産推進課)」、財務省「貿易統計」

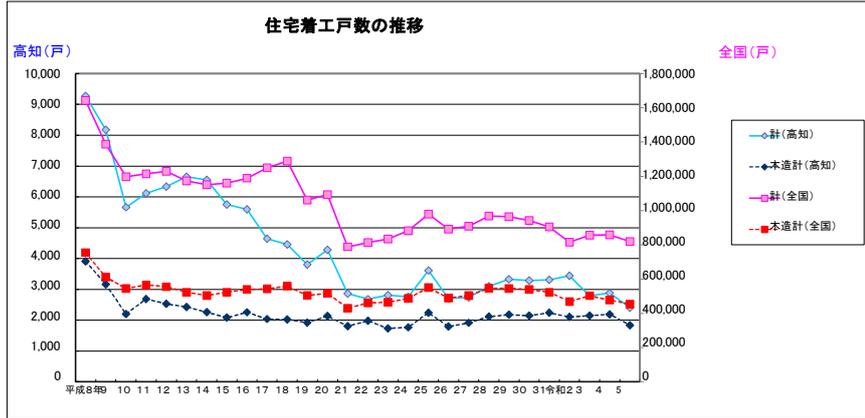
注1) 表中の“0”は単位に満たないもの(例:400m³→0千m³)、“-”は事実のないもの、“x”は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。統計数値については表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

注2) 令和3年より、県外移入の素材供給量についてバイオマス用を含む。

注3) 木材需給報告書における製材品の出荷先別出荷量については、国外及び賃挽き等は含まれないため、用途別出荷量との差は国外+賃挽きの合計となる。

(12) 新設住宅着工数の推移

令和5年の全国住宅着工戸数は、81.9万戸で前年から減少した。なお、ここ10年（平成26年次から）では2番目に低い水準となっている。本県の住宅着工数は2,407戸と前年から減少している。また、本県の一戸建住宅着工戸数は1,624戸で、木造率は93%と、前年同様全国平均の91%に比べて2%上回っている。



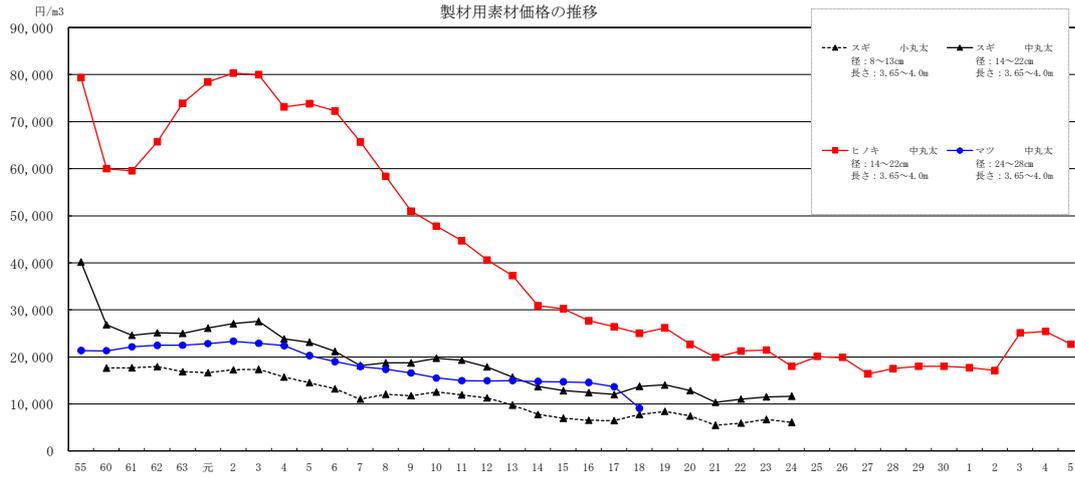
年	区分	高知県				全 国			
		木造計	非木造	計	木造率	木造計	非木造	計	木造率
		(戸)	(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(戸)	(%)
H16	全体	2,255	3,343	5,598	40	540,756	648,293	1,189,049	45
	一戸建	2,008	555	2,563	78	432,614	82,096	514,710	84
H17	全体	2,035	2,607	4,642	44	542,859	648,293	1,249,366	43
	一戸建	1,811	546	2,357	77	419,519	76,523	496,042	85
H18	全体	2,024	2,435	4,459	45	559,008	730,824	1,289,832	43
	一戸建	1,878	549	2,427	77	426,605	76,120	502,725	85
H19	全体	1,922	1,881	3,803	51	504,546	556,195	1,060,741	48
	一戸建	1,599	404	2,003	80	379,895	65,736	445,631	85
H20	全体	2,133	2,151	4,284	50	516,875	576,644	1,093,519	47
	一戸建	1,560	324	1,884	83	377,849	63,678	441,527	86
H21	全体	1,802	1,058	2,860	63	430,121	358,289	788,410	55
	一戸建	1,424	276	1,700	84	327,786	54,234	382,020	86
H22	全体	1,979	701	2,680	74	460,134	352,992	813,126	57
	一戸建	1,610	261	1,871	86	364,817	57,090	421,907	86
H23	全体	1,732	1,075	2,807	62	464,837	369,280	834,117	56
	一戸建	1,645	264	1,909	86	371,874	56,816	428,690	87
H24	全体	1,770	991	2,761	64	486,755	396,042	882,797	55
	一戸建	1,652	221	1,873	88	382,944	56,644	439,588	87
H25	全体	2,238	1,374	3,612	62	549,971	429,712	979,683	56
	一戸建	2,000	244	2,244	89	436,404	59,334	495,738	88
H26	全体	1,791	915	2,706	66	489,463	402,798	892,261	55
	一戸建	1,648	175	1,823	90	369,620	47,548	417,168	89
H27	全体	1,912	822	2,734	70	504,318	404,981	909,299	55
	一戸建	1,620	150	1,770	92	367,374	47,134	414,508	89
H28	全体	2,114	984	3,098	68	546,336	420,901	967,237	56
	一戸建	1,680	156	1,836	92	386,116	47,243	433,359	89
H29	全体	2,177	1,149	3,326	65	545,366	419,275	964,641	57
	一戸建	1,707	142	1,849	92	383,773	45,296	429,069	89
H30	全体	2,145	1,143	3,288	65	539,394	402,976	942,370	57
	一戸建	1,676	132	1,808	93	387,916	43,427	431,343	90
R1	全体	2,240	1,070	3,310	68	523,319	381,804	905,123	58
	一戸建	1,823	139	1,962	93	398,710	42,797	441,507	90
R2	全体	2,106	1,331	3,437	61	469,184	346,156	815,340	58
	一戸建	1,686	117	1,803	94	359,042	37,075	396,117	91
R3	全体	2,147	643	2,790	77	502,350	354,044	856,394	59
	一戸建	1,856	142	1,998	93	392,787	38,397	431,184	91
R4	全体	2,191	690	2,881	76	477,791	381,425	859,216	56
	一戸建	1,772	134	1,906	93	367,452	36,554	404,006	91
R5	全体	1,837	570	2,407	76	454,427	365,196	819,623	55
	一戸建	1,509	115	1,624	93	335,284	31,524	366,808	91

注) 「全体」 : アパート、マンション等の共同住宅、戸建ての住宅の総数

「一戸建」 : 一つの建物が1住宅であるもの

(13) 木材価格

原木価格は昭和55年頃をピークに長期に渡って下落傾向が続いており、ピーク時のスギ48,100円、ヒノキ88,100円と比べると一時期約20%の価格にまで落ち込んだ。ウッドショックの影響で価格が一時上昇したものの令和5年は前年より下がった。



製材用素材価格の推移

単位：円/m³

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
スギ	小丸太 径：8～13cm 長さ：3.65～4.0m	6,500	7,800	8,400	7,500	5,500	5,900	6,700	6,100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	中丸太 径：14～22cm 長さ：3.65～4.0m	12,000	13,800	14,000	12,900	10,300	11,000	11,500	11,600	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
ヒノキ	中丸太 径：14～22cm 長さ：3.65～4.0m	26,400	25,000	26,200	22,700	19,900	21,300	21,500	18,000	20,100	19,900	16,400	17,500	18,000	18,000	17,700	17,100	25,100	25,400	22,700
マツ	中丸太 径：24～28cm 長さ：3.65～4.0m	13,700	9,100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

[資料] 農林水産省 大臣官房 統計部 「農林水産統計—木材価格」

※「農林水産統計—木材価格」が修正されたため20年、21年データを修正した。

※平成18・19年の「木材需給報告書」について、木材価格に修正報告があり訂正している。

※高知県のスギ小丸太、中丸太の価格は、平成25年1月より調査対象から外れている。

※木材産業振興課調査によるスギ小丸太、中丸太の価格は、下表のとおり。(なお、平成31年よりスギ小丸太・中丸太のデータ元は異なる)

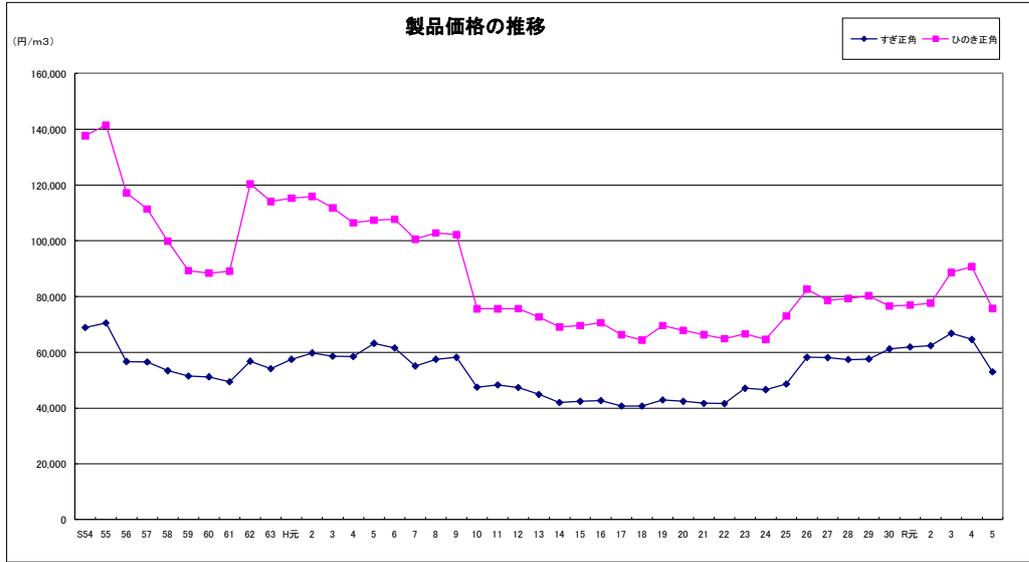
[参考] スギ製材用素材価格の推移 (木材産業振興課資料)

単位：円/m³

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
スギ	小丸太 径：～12cm 長さ：4.0m	7,000	7,800	6,700	7,100	5,300	6,100	6,700	6,600	6,900	8,200	9,000	9,700	8,300	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	中丸太 径：15～22cm 長さ：4.0m	12,600	12,500	12,000	12,100	10,500	10,600	10,600	10,600	11,200	12,500	12,400	12,100	11,800	12,600	13,200	12,400	15,000	16,700	16,700

(14) 製品価格の推移（全国）

全国の製品価格は昭和55年をピークとして下落し、長期に渡って低迷しているが、ここ数年はほぼ横ばいとなっていた。令和3年次から外材不足等が起因となったウッドショックの影響が続いていたが、令和5年次は年間通して低下したことから、スギについてはピーク時の価格（70,500円）に比べて75%の価格（53,000円）になっており、ヒノキについてはピーク時の価格（141,500円）に比べて54%の価格（75,800円）となっている。



単位：円/m³

年次	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
すぎ正角 厚:10.5cm, 幅:10.5cm, 長:3.0m	42,900	42,400	41,700	41,600	47,100	46,600	48,600	58,200	58,100	57,400	57,600	61,200	61,900	62,400	66,800	64,600	53,000
ひのき正角 厚:10.5cm, 幅:10.5cm, 長:3.0m	69,600	67,900	66,300	64,900	66,600	64,600	73,000	82,600	78,600	79,300	80,300	76,600	76,900	77,600	88,700	90,700	75,800

[資料] 農林水産省統計部 「農林水産統計—木材価格」

(15) 全国に占める高知県林業の地位

	単位	年	全国	高知県	対全国比% 高知県/全国	全国 順位	上位3位			出典	
							1位	2位	3位		
総土地面積	千ha	R6年度	37,798	710	1.9	18	北海道	岩手県	福島県	全国都道府県市区町村別面積調べ	
森林資源	森林面積	千ha	R3年度	25,025	594	2.4	11	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	森林面積率	%	R3年度	67	84	—	1	高知県	岐阜県	長野県	林野庁計画課調べ
	民有林面積	千ha	R3年度	17,368	468	2.7	10	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	国有林面積	千ha	R3年度	7,657	126	1.7	15	北海道	福島県	青森県	林野庁計画課調べ
	人工林面積	千ha	R3年度	10,093	387	3.8	5	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	人工林率	%	R3年度	40	65	—	2	佐賀県	高知県	愛知県	林野庁計画課調べ
	保安林面積	万ha	R4年度	1,227	23	1.9	13	北海道	長野県	岩手県	林野庁治山課調べ
林家・労働者・事業者	林家数	戸	R2年度	690,047	7,458	1.1	38	広島県	福島県	岩手県	農林業センサス
	林業経営体数	経営体	R2年度	34,001	882	2.6	13	北海道	宮崎県	岩手県	農林業センサス
	森林組合数	組合	R4年度	607	23	3.8	2	北海道(78)	高知県(23)	新潟県(22)	森林組合統計
	森林組合雇用労働者数	人	R4年度	12,782	624	4.9	3	北海道	宮崎県	高知県	森林組合統計
	林業就業者数	人	R5年度	—	1,600	—	—	—	—	—	高知県林業労働力等調査
	製材工場数	工場	R5年次	3,749	77	2.1	29	岐阜県	三重県	奈良県	令和5年木材統計
生産額・生産量	林業産出額	千万円	R5年次	47,510	950	2.0	17	長野県	新潟県	北海道	令和5年林業産出額
	素材生産量	千m ³	R5年次	—	708	—	—	—	—	—	木材増産推進課
	(木質バイオマス関連施設用を除く)	千m ³	R5年次	20,647	555	2.7	13	北海道	宮崎県	岩手県	令和5年木材統計
	うち民有林生産量	千m ³	R5年次	—	444	—	—	—	—	—	木材産業振興課
	スギ生産量	千m ³	R5年次	11,917	206	1.7	17	宮崎県	大分県	秋田県	令和5年木材統計
	ヒノキ生産量	千m ³	R5年次	3,180	250	7.9	3	熊本県	愛媛県	高知県	令和5年木材統計
	広葉樹生産量	千m ³	R5年次	1,721	4	0.2	34	北海道	岩手県	福島県	令和5年木材統計
	木炭生産量	t	R5年次	14,762	1,525	10.3	2	岩手県	高知県	和歌山県	令和5年特用林産生産統計調査
	生椎茸生産量	t	R5年次	63,374	413	0.7	32	徳島県	岩手県	群馬県	令和5年特用林産生産統計調査
	乾椎茸生産量	t	R5年次	1,816	20	1.1	12	大分県	宮崎県	熊本県	令和5年特用林産生産統計調査
製造品出荷額等(一般製材)	億円	R4年次	8,876	151	1.7	19	広島県	北海道	茨城県	令和5年経済構造実態調査	
需要	新設住宅着工戸数	戸	R5年次	819,623	2,407	0.3	47	東京都	大阪府	神奈川県	住宅着工統計
	木造数	戸	R5年次	454,427	1,837	0.4	45	東京都	埼玉県	神奈川県	住宅着工統計
	木造率	%	R5年次	55	76	—	14	青森県	新潟県	秋田県	住宅着工統計
基盤整備	民有林林道(自動車道)現況	km	R4年度	94,497	2,207	2.3	—	—	—	—	治山林道課
	民有林林道(自動車道)密度	m/ha	R4年度	5.4	4.7	—	—	—	—	—	治山林道課

注) 生産林業所得については農林水産省からの公表が平成27年よりなくなったため記載を取りやめた。

(16) 温室効果ガス排出量の推移

①温室効果ガス排出量の推移

2022（令和4）年度の本県の温室効果ガス排出量は7,120千t-CO₂であり、基準年（2013年度）の排出量（9,577千t-CO₂）と比べて2,457千t-CO₂（25.7%）減少、前年度（2021年度）の排出量（7,818千t-CO₂）と比べて698千t-CO₂（8.9%）減少となっています。

産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門、工業プロセス部門及びその他における排出量は年度によって増減はあるものの、基準年（2013年度）と比べて減少しています。一方、エネルギー転換部門及び廃棄物では、基準年（2013年度）と比べて増加しています。

なお、電気のCO₂排出係数を基準年（2013年度）に固定した場合は、2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は8,435千t-CO₂となり、基準年（2013年度）の排出量（9,577千t-CO₂）と比べて1,142千t-CO₂（11.9%）減少、前年度（2021年度）の排出量（8,697千t-CO₂）と比べて262千t-CO₂（3.0%）減少となっています。

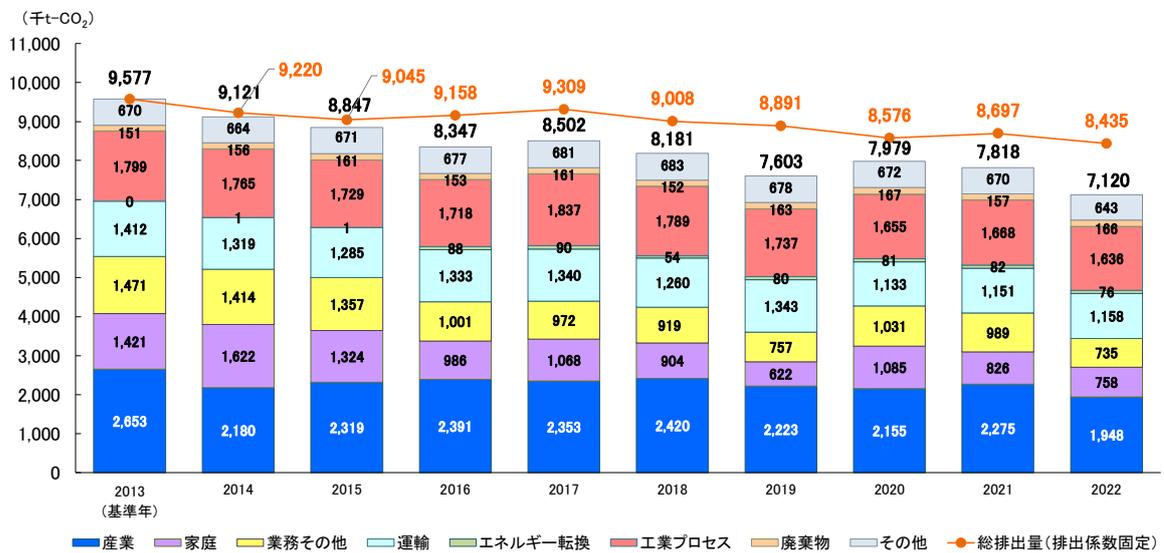


図1 温室効果ガス排出量の推移

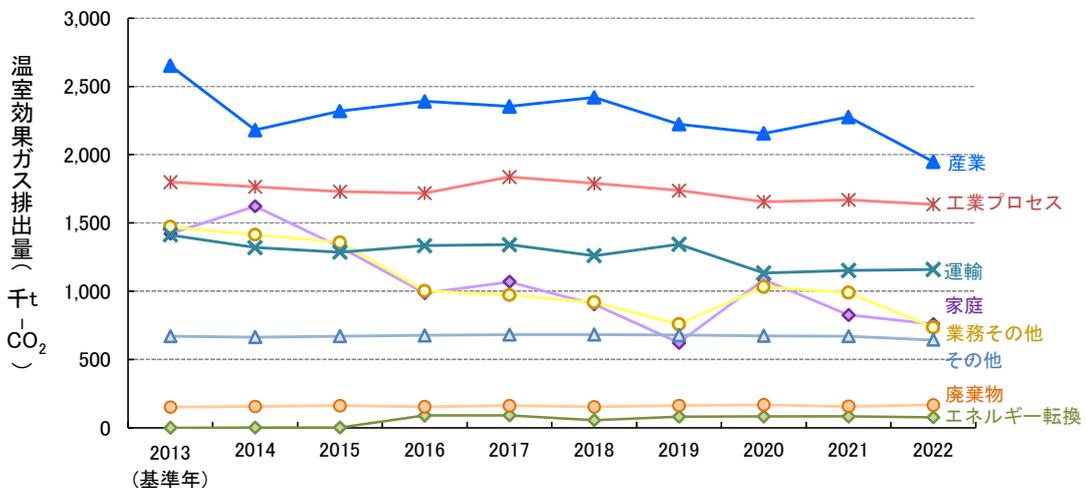


図2 部門別排出状況の推移(排出係数変動)

②森林吸収量を算入した温室効果ガス排出量の推移

森林吸収量は、2015（平成 27）年度の 2,205 千 t-CO₂ をピークに減少傾向で推移しており、2022（令和 4）年度には 1,618 千 t-CO₂ となっています。

2022（令和 4）年度の総排出量から森林吸収量を差し引いた実質排出量は 5,502 千 t-CO₂ であり、基準年（2013 年度）の実質排出量（8,389 千 t-CO₂）と比べて 2,887 千 t-CO₂（34.4%）減少、前年度（2021 年度）の実質排出量（6,065 千 t-CO₂）と比べて 563 千 t-CO₂（9.3%）減少しています。また、基準年（2013 年度）の総排出量（9,577 千 t-CO₂）と比べると、4,075 千 t-CO₂（42.5%）減少となっています

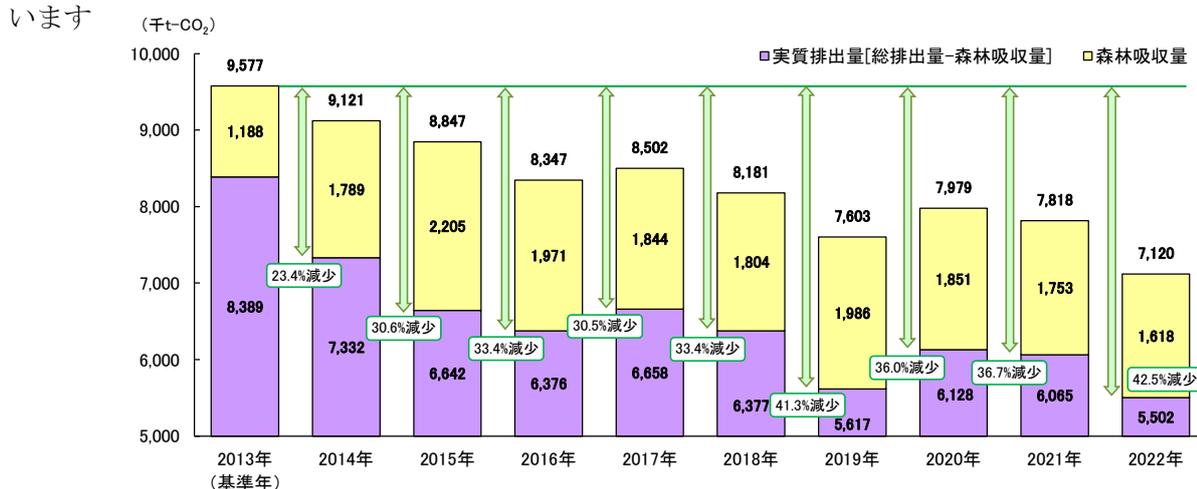


図 3-1 基準年と各算定年の温室効果ガス排出量及び森林吸収量（排出係数変動）

なお、電気の CO₂ 排出係数を基準年（2013 年度）に固定した場合は、2022（令和 4）年度の実質排出量は 6,817 千 t-CO₂ であり、基準年（2013 年度）の実質排出量（8,389 千 t-CO₂）と比べて 1,572 千 t-CO₂（18.7%）減少、前年度（2021 年度）の実質排出量（6,944 千 t-CO₂）と比べて 127 千 t-CO₂（1.8%）減少しています。また、基準年（2013 年度）の総排出量（9,577 千 t-CO₂）と比べると、2,760 千 t-CO₂（28.8%）減少となっています。

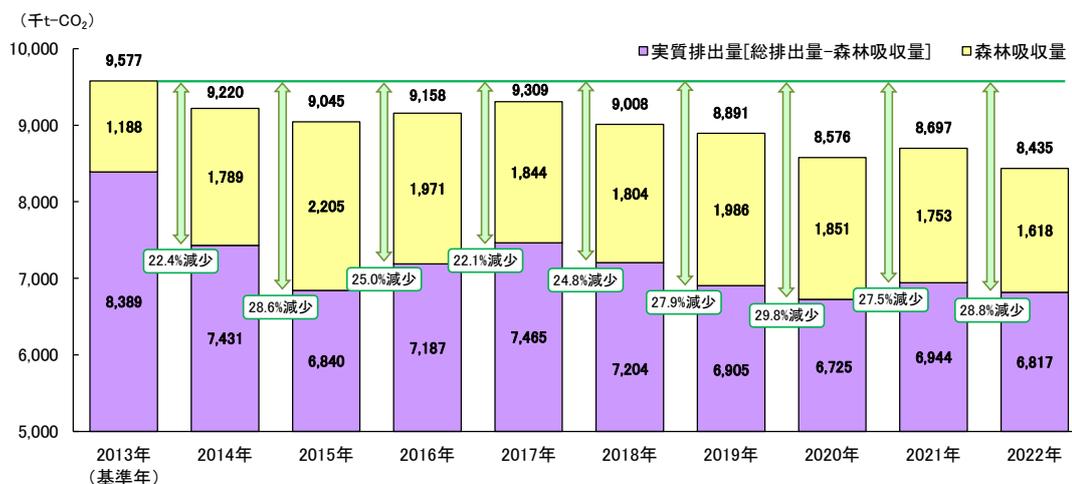
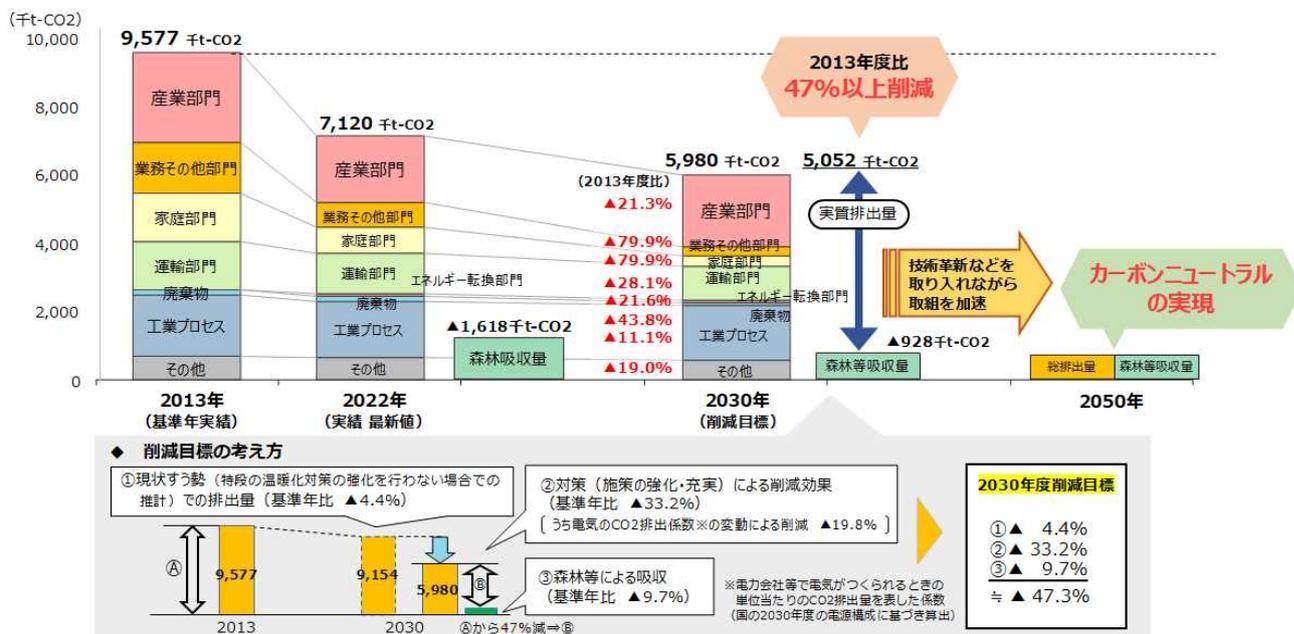


図 3-2 基準年と各算定年の温室効果ガス排出量及び森林吸収量（排出係数固定）

(参考)高知県の温室効果ガス排出量の削減目標

○「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推移アクションプラン Ver.2」(R7.3 策定)より

■ 2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標 ■ 2050年の目標
2013年度比 47%以上削減 **カーボンニュートラルの実現**
 ○アクションプラン策定時に定めた削減目標の達成に向け、各取組を着実に進める



○ 削減目標(電気のCO₂排出係数変動及び固定の目標) 「高知県地球温暖化対策実行計画」(R4.3 改定)より

	国が目指す2030年度の電気のCO ₂ 排出係数で計算した場合	基準年(2013年度)の電気のCO ₂ 排出係数で計算した場合
電気のCO ₂ 排出係数	0.250 kg-CO ₂ /kWh(※)	0.699 kg-CO ₂ /kWh
現状すう勢での排出量(削減率)	4.4%	4.4%
施策の強化・充実による削減	13.4%	13.4%
電気のCO ₂ 排出係数の変動による削減	19.8%(※)	
森林等吸収量による削減	9.7%	9.7%
削減目標推計値	47%	28%

※国が「エネルギー基本計画」(2021年)で掲げた2030年の電源構成(国の削減目標(46%削減)が達成された場合の電源構成)を基に算出

2030年度の森林等吸収量を反映した温室効果ガスの排出量を

国が目指す2030年度の電気のCO₂排出係数で計算した場合

基準年(2013年度)比で 47%以上削減します

基準年(2013年度)の電気のCO₂排出係数で計算した場合

基準年(2013年度)比で 28%以上削減します

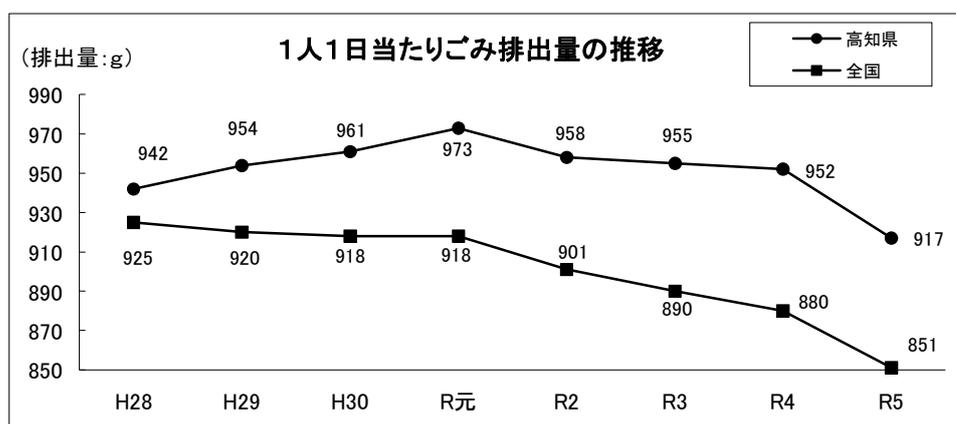
[資料] 高知県環境計画推進課

(17) ごみ処理の状況

令和5年度のごみの総排出量は226,813tで、前年度に比べ11,599t減少している。また、1人1日当たりのごみ排出量は、917gとなっている。令和5年度におけるごみの処理状況は、直接焼却処理が188,492t(83.0%)、焼却以外の中間処理30,529t(13.5%)、直接埋立2,361t(1.0%)、直接資源化5,226t(2.3%)、自家処理65t(0.1%)、集団回収による資源化140t(0.1%)となっている。

ごみ処理に係る経費は約133億円で、処理施設の建設改良費約20億円、処理経費等約106億円が支出されており、県民1人当たりの年間ごみ処理経費でみると、15,662円となっている。

全市町村で、ごみの分別収集など、資源化に積極的に取り組んでおり、県民の環境意識も高くなってきている。令和5年度における高知県のリサイクル率は19.6%(全国19.5%)である。



※ごみ総排出量=収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量

ごみ処理の状況

ごみ処理の方法	(令和4年度)		(令和5年度)	
	処理量(t/年)	割合(%)	処理量(t/年)	割合(%)
直接焼却処理	197,594	82.8%	188,492	83.0%
焼却以外の中間処理	32,397	13.6%	30,529	13.5%
直接埋立	2,695	1.1%	2,361	1.0%
直接資源化	5,478	2.3%	5,226	2.3%
自家処理	89	0.1%	65	0.1%
集団回収による資源化	159	0.1%	140	0.1%
計	238,412	100.0%	226,813	100.0%

リサイクルの状況 (令和5年度)

分類	処理量(t/年)	割合(%)
紙類	7,511	16.9%
金属類	4,730	10.7%
ガラス類	2,893	6.5%
ペットボトル	756	1.7%
プラスチック類	3,636	8.2%
その他	24,890	56.0%
計	44,416	100.0%

ごみ処理に係る経費 (令和5年度)

経費の内容	県内の総額	県民1人当たり	割合(%)
ごみ処理施設建設改良費	20億4730万円	3,028円	15.4%
ごみ処理経費	105億8866万円	15,662円	79.8%
その他の経費	6億3510万円	939円	4.8%
計	132億7106万円	19,629円	100.0%

[資料] 環境省 一般廃棄物処理事業実態調査